

## 第 1 回 SPARC Japan セミナー2015

「学術情報のあり方—人社系の研究評価を中心に—」

# 人文系の研究評価はどこを目指すのか？

永崎 研宣

(人文情報学研究所)

### 講演要旨

STM 系の分野の多くが数多の問題にも関わらず研究評価を定量化し視覚化しやすいものとしようと膨大な試行錯誤を積み重ねてきたのに対して、人文系での取り組みは、今のところまだそれほど見えてこない。これには様々な要因があり、とりわけ、評価という行為について問うこともまた人文学の主要な課題であり、その距離の取り方の難しさから評価に踏み込み難かったという面もあったかもしれない。

しかし、近年、様々な状況変化により、研究評価が改めてクローズアップされてきている。定性的な評価をより磨き上げることを目指すのか、STM 系的な定量的評価を部分的にでも採り入れる方向を検討するのか。さらに、人文学には、研究としては評価されにくくとも、高度な専門性を必要とし研究の基盤を支える重要な仕事として、翻刻・校訂・翻訳・目録作成などがある。これについてはオープンデータやオープンサイエンスといった一連の動向と接続することで状況が大きく改善される可能性があり、デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 分野においても広く取り組まれている。



### 永崎 研宣

一般財団法人人文情報学研究所 主席研究員・東京大学情報学環特任准教授。博士 (文化交渉学)。国立国会図書館研究員 (委嘱)、日本印度学仏教学会常務委員、日本宗教学会情報化委員、日本デジタル・ヒューマニティーズ学会論文誌テクニカルエディタ、DH Centernet Executive Board等を通じ、人文系のデジタル化に関わる研究・実践に様々な角度から取り組んでいる。

人文系の研究評価はどこを目指すのかということについて、幾つか思っていることをざっくばらんにお話しします。

### 人文社会系の位置付け

本日のポイントは、まず人文社会系の位置付けです。二つ目は、「評価」は誰によってなされるのかです。そういう観点で考えてみて、議論の交通整理ができたかと考えています。三つ目は、どこに向かえばいいのかということです。いろいろ議論があるので、少し見てください。

まず、人文社会系研究の規模感なのですが、研究本務者数が毎年、総務省統計局の調査で出ています (図 1)。平成 26 年度は研究本務者数 85 万 5,708 人のうち 7 万 1,825 人の人文社会系の研究者がいたそうです。

企業、非営利・公的機関、大学等での割合をそれぞれ見ても少ないです。特に企業が非常に少ない割合です。

もちろん、人がいるとその分人件費が掛かるので、それはそれで相当な規模があります。研究費はどうでしょうか。文科省、日本学術振興会が出している科研費 1,640 億円中、総合人文社会系と人文学・社会科学で図 2 ぐらいです。全体の割合からすれば本当に少し

です。

一方、科研費は1,640億円ですが、平成25年度の科学技術研究費は18兆1,336億円もあったそうです。ほとんど企業の研究開発費だと思うので、人文社会系はかなり少ないであろうと想定されます。従って、円グラフでの割合は全体で見た場合ものすごく小さくなるので、廃止してもそんなに影響がないのではないかなということの一つ押さえておきます。

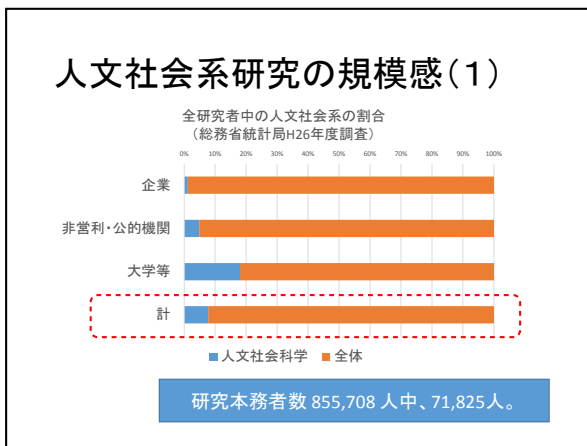
全体として、どんなことが期待されているのでしょうか。要らないと言われつつ、やるのだったらこんなことをしてくださいと政府から幾つか言われていることがあります(図3)。「科学技術イノベーション総合戦略2015」では、ユーザー側の行動を科学的に分析するために役立ってほしいとされています。「第4期科学技術基本計画」では、閣議決定されたのが2年前の話なので、あのころからだいぶ状況は変わっては

いるのですが、やはりイノベーションが言われています(図4)。「イノベーション」は最近出てきたマジックワードです。イノベーションのために人文社会系にも役立ってほしいという話です。

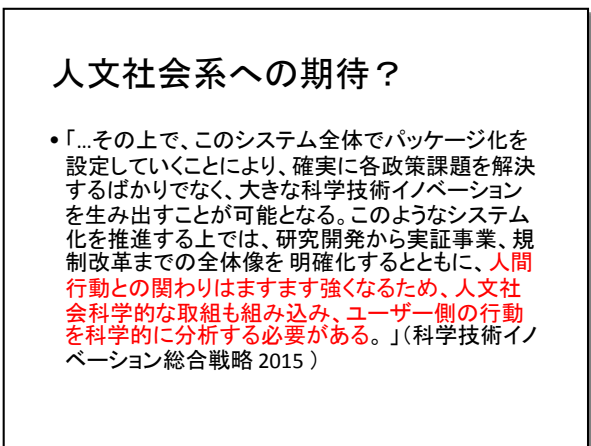
2番目は、人文社会科学と自然科学の融合の観点も含め、新たな文化の創造や、わが国が誇るデザイン、コンテンツの潜在力向上につながる研究開発を行うという、文化創造といった観点です(図5)。

3番目はオープンアクセスです。ここでも人文社会科学に言及しています(図6)。

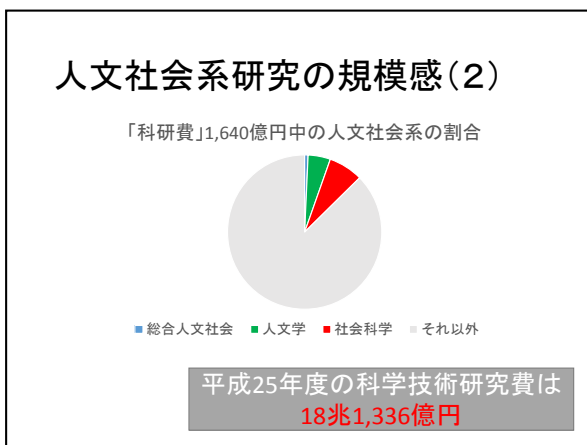
4番目は、全体的に政策形成に携わる人材の養成にも関わってほしいということです(図7)。この点について、私は人文系研究者としては仏教学を研究しているのですが、貢献するには結構遠いと思います。



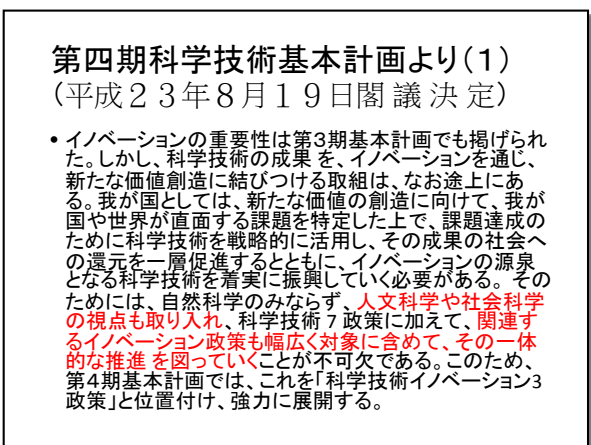
(図1)



(図3)



(図2)



(図4)

## 人文系の評価における課題

セミナーが始まる前に登壇者の間で議論していたところ、竹内先生にご指摘いただいたのが、研究者評価と研究評価を混同していないかということです(図8)。そう言われてよく見てみると、少し交じってしまっていました。交通整理するつもりが、かえって混乱させてしまう可能性があるのですが、そこを念頭に置きつつ話を聞いていただきたいです。

人文系の評価における課題は、まず、分野全体として、あるいは個人として社会に貢献するとすれば、どのように貢献度を評価するのかということです。ただ、特に人文系の場合は、アウトリーチ的なことを行った場合、大学で評価されなくても、ファンドレイジングで結果が出てきた、あるいは出版社を経由して本が売れたといった形で成果が表れることがあります。わざわざ一元的な評価軸を持ってこなくても、それをもつ

て、研究者としてはどこか別のところで評価されるということがあり得ます。また、直接的な社会提言などの貢献の仕方と評価というところもありますが、即時に評価が定まるとは限らないということがまた難しいところで、後になって「あの研究はやはり素晴らしかった」「あの研究者は素晴らしかった」となることもあります。

世間での評価と業界での評価ということもあります(図9)。最近、特に実感するのですが、研究分野における評価、大学人事における評価、世界大学ランキングそれぞれの評価軸がずれてきています。これをどうするのか。研究分野で評価される論文を一生懸命書いたら、大学人事ではうまく評価されなかったり、そもそも日本語で書いていると世界大学ランキングにはほとんど影響がなかったりして、そのようなところが今後、問題になっていくと考えられます。

### 第四期科学技術基本計画より(2) (平成23年8月19日閣議決定)

- iii) 国民生活の豊かさの向上人々の生活における真の豊かさの実現に向けて、最新の情報通信技術等の科学技術を活用した教育、福祉、医療・介護、行政、観光など、公共、民間のサービスの改善・充実、人々のつながりの充実・深化など、科学技術による生活の質と豊かさの向上に資する取組を推進する。また、人々の感性や心の豊かさの増進に資するため、**人文社会科学と自然科学の融合の観点も含め、新たな文化の創造や、我が国が誇るデザイン、コンテンツの潜在力向上につながる研究開発を行うとともに、その国民生活への還元と海外展開に関する取組を推進する。**

(図5)

### 第四期科学技術基本計画より(4) (平成23年8月19日閣議決定)

- 国は、「**科学技術イノベーション政策のための科学**」を推進し、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。その際、自然科学の研究者はもとより、**広く人文社会科学の研究者の参画を得て、これらの取組を通じ、政策形成に携わる人材の養成を進める。**

(図7)

### 第四期科学技術基本計画より(2) (平成23年8月19日閣議決定)

- iii) 国民生活の豊かさの向上人々の生活における真の豊かさの実現に向けて、最新の情報通信技術等の科学技術を活用した教育、福祉、医療・介護、行政、観光など、公共、民間のサービスの改善・充実、人々のつながりの充実・深化など、科学技術による生活の質と豊かさの向上に資する取組を推進する。また、人々の感性や心の豊かさの増進に資するため、**人文社会科学と自然科学の融合の観点も含め、新たな文化の創造や、我が国が誇るデザイン、コンテンツの潜在力向上につながる研究開発を行うとともに、その国民生活への還元と海外展開に関する取組を推進する。**

(図6)

### 人文系の評価における課題(1)

- 「業界」での評価と「世間」での評価
- 分野全体として／個人として社会に貢献する
  - どのように貢献度を評価するのか？
  - 「無用の用」というレトリックの困難
- 直接的な社会的提言 等の貢献の仕方と評価
  - 研究評価と直結しないが分野の意義を世間に広める
- 即時に評価が定まるとは限らない

(図8)

世界大学ランキングでは、会社によりますが、「Times Higher Education」のランキングなどでは人文社会系は明らかに足を引っ張る側に回ってしまっています。足を引っ張らないよう、研究分野で評価されるものを書いたとしても、それが大学ランキングには必ずしも影響しないかもしれないという難しさがあります。社会科学系も分野によっては同様の問題があるかもしれませんが、あるいは、人文系でも経済学だとそうでもないかもしれませんが、その辺はよく存じ上げません。また、出版社、特に学術出版社が研究分野での評価の一部を担っていたという面もあって、それをこれからどうするのが大変気になっています。

それらの評価軸が社会からの要請、例えば、内閣府や総合科学技術会議などの人文社会科学系への要請にどう対応するのか、あるいは対応させなくてもいいのかというのも一つ考慮しなければいけないポイントだと思います。

新しい研究動向は昔から出ていますが、今も同様にさまざまな研究動向が出てきています。それに対してどのように評価軸を設けるか。典型的には、学際領域学会を設立したり、既存分野での評価ガイドラインを公開してみたりしているところもあるので、そういうものを紹介するという感じにしていきたいと思います。

業界での評価の続きですが、私は古典テキストの研究が本業なので、そうすると、研究とは認められにくいけれども高度な専門性を必要とする重要な仕事はいろいろあります。翻刻・校訂・翻訳・目録作成などは、

それまで出版社が作成・流通・資金調達を支援してくれて、プロの編集者が校正してくれたり、キュレーションをしてくれたりしていた面がありました。しかし、出版業界が大変になり、オープンアクセスが本格化してきたことで、そういうものがどうなってしまうのだろうかと考えています。私は全く解決策を持っていないので、もし皆さんにこうしたらいいのではないかと、そんなことどうでもいいのではないかなど、ご意見がありましたらご教示いただければと思います。

もう一つ、デジタル時代においては、標準化やエコシステム全体の変化も考えなければいけないと思っています。要は、出版社は、今、クラウドファンディングと言っていることをずっとやってきてくれたのです。研究者が研究成果を出すぞと言うと、出版社の編集者が評判を集めつつ、論文や本を読みつつ、今度あの先生に何か出してもらおうと企画を立てて、声を掛けてくれました。あるいは、研究者から出版社に声を掛けて、本当に出版して大丈夫なのか検討してもらって、その結果、出版したら購読者からお金が入ってきます。もちろん読者が買ってくれるというのがありますが、例えば図書館に入ったお金で図書館が買うというのもとても大きかったですし、研究者も買います。そういう形で、迂回して補助金が研究者に回ってくるというところもありました。ある種のキュレーションのようなことをエコシステムとして成立させていたところがあったのだと思います。

現在、大学図書館が本を買う量が減っています。出

### 人文系の評価における課題(2)

- 「業界」での評価と「世間」での評価
- 研究分野・大学人事・世界大学ランキングのそれぞれにおける評価軸のずれ
  - 研究分野での評価の一部は出版社が担っていた
  - 3者のいずれかでの高評価が他に結びつかないことがある
  - 社会科学系も分野によっては同様の問題がある？
- それらの評価軸は「社会からの要請」に対応しているのか？
  - 必ずしも対応させる必要はないかもしれない？
- 新しい研究動向に対する評価軸は？
  - 学際領域学会の設立？
  - 既存分野での評価ガイドラインの公開？

(図 9)

### いくつかの出口？

- 定量的評価をなんとかする
  - 評価を数えられるようにする
    - J-Stageやresearchmapの活用？
  - 世界大学ランキング向けにはもう一工夫必要
    - 引き続き、現行ルールでの一層の奮闘？
    - ルール設定の再検討に向けて？
- 定性的評価をなんとかする
  - 新しい評価軸もきちんと取り込む？
  - 今まで以上にたくさんの「評価に関わる文書」を作成することに？

(図 10)

版不況の上に、学術書も買わなくなり、出版社のキュレーション機能が弱まっている一方で、お金になりにくい成果物はどんどん機関リポジトリに載せられオープンアクセスに使われます。こうなったときに、出版社のキュレーション的な機能はどうなるのが最近大変気になっており、それをどうにかする枠組みをつくらなければいけないのではないかと考えているのですが、今のところ人手が足りないので、誰がやるのかというところで困っています。

こんな状況の中で、どの辺に出口があるのかを考えてみたいと思います（図 10）。定量的評価を何とかするか、定性的評価を何とかするか、あるいは両方合わせてそれぞれ何とかするかという方向でいろいろ考えられると思います。まず、評価を数えられるようにするならば、最近では J-STAGE を使うことが推奨されています。J-STAGE はサイテーションインデックスを掲載する機能があるので、学術情報 XML 推進協議会なり J-STAGE なりが頑張っていて、縦書き論文の引用情報もきちんと載せられるように、技術的なことも含めてきちんと広めてくだされば、引用情報は結構集まってくると思います。そうすると、何か数えられるようにはなると思います。

もちろん、数えられることによる弊害もたくさんあります。特に STM 分野ではそういうことをずっとやってきて、いろいろな問題も押さえていると思うので、それに学びつつ、活用できるかどうか検討していく方法が一つあると思います。

また、サイテーションインデックスを増やしたら、世界大学ランキング向けにならないのかという話もあります。しかし、例えば「Times Higher Education」は、この間、サイテーションインデックスを使う対象を AHCI から Scopus に変えてしまい、Scopus に載るようにならなければいけないようになったらしいです。いずれにしても、Scopus に載るような論文をきちんとたくさん書く方で頑張るという手もあれば、明らかに不平等な大学ランキングはルールを変更するべきだという方向に持っていく手もあるかもしれません。

一方、定性的評価は、やはり人文社会系は得意だと思うので、新しい評価軸も必要に応じて取り込みつつやっていくという手もあるのですが、そうすると、評価に関わる文書を作成し、それをさらに誰かが読むことが今まで以上に必要になるので、さて、これは可能なのかというのがまた一つポイントかと思えます。

また、評価を数えられるようにするという話なのですが、今のところ J-STAGE では人文社会系ジャーナルがもう 342 誌も掲載されているのです（図 11）。CiNii Articles でも人文社会系は 191 誌あって、これらを合わせると 500 ぐらいです。近々ほとんど J-STAGE に移るのではないかとと思われるので、500 以上のジャーナルが J-STAGE である程度引用情報も引けるといいう形になりますが、さて、それでどうなのか。次にそれをどうするかという話は全く別です。

世界大学ランキングはどうかというと、QS (Quacquarelli Symonds) だとかなりいい線をいって

### 評価を数えられるようにする

- J-Stage
  - 人文社会系ジャーナル 342誌を登録
  - ⇒引用情報もある程度提供されている
- CiNii Articles - 本文収録刊行物
  - 人文社会系ジャーナル191誌
  - ⇒近々、多くはJ-Stageに移行
  - ⇒ある程度引用情報が提供される可能性も
- ※しかし、人社系での引用情報の研究評価における有用性は？
- researchmap
  - 論文・発表のみならず様々な業績・成果を登録可能
  - ⇒分野にあわせた指標へと発展できる可能性も

(図 11)

### 世界大学ランキングの一例：

World University Rankings 2014-2015

人文学

- Arts and humanities
- Clinical, pre-clinical and health
- Engineering and technology
- Life sciences
- Physical sciences
- Social sciences

社会科学

100位以内に日本の大学はない：  
アジアからは香港大学、シンガポール国立大学

87位に東京大学：  
50位以内に香港大・シンガポール国立大・香港科学技術大・北京大

(図 12)

るのですが、「Times Higher Education」では、人文社会科学はひどいことになっていて、やはりこれはルールを変更してもらった方がいいのではないかと思います（図 12）。そもそもそんなランキングを気にしなければいいのですが、省庁で気にされる方々がおられるようなので、やはり何とかしなければいけないのではないかと思います。

### 新しい評価軸？

私はデジタル人文学（デジタル・ヒューマニティーズ）という分野に深くコミットしていますが、デジタル人文学の分野では、学会を設立して、国際的な学会連合をつくり、AHCI と SSCI にも登録して、インパクトファクターも出るようにしています。日本の学会は J-STAGE でオープンアクセスの英文ジャーナルを最近刊行しています。このような形で、まず学会としてどのようにエバリュートしていくかということを目指して地道にゆっくり進めています（図 13）。

一方、論文文化できないようなことを何とか評価軸に乗せる取り組みを進めています。アメリカ歴史学会や、アメリカの MLA という「MLA スタイル」という論文引用のガイドラインを出しているところで、学術編集版のガイドラインも出していて、そういうところで、徐々にデジタル人文学における既存の評価軸には乗らない評価指標をつくらうとしています。

**新しい評価軸？**

- 例としてのデジタル人文学：
  - 学際領域学会の設立
    - 日本デジタル・ヒューマニティーズ学会(JADH)の設立と国際学協会連合(ADHO)への加盟
    - ADHOの雑誌はAHCI/SSCIに登録。JADHはJ-Stagelにて英文誌刊行。
  - 既存分野での評価ガイドラインの公開
    - AHAでの「Guidelines for the Evaluation of Digital Scholarship in History 歴史学におけるデジタル研究を評価するためのガイドライン」の公開
    - MLAでの「Guidelines for Editors of Scholarly Editions 学術編集版の編集者のためのガイドライン」
    - ⇒デジタル人文学における評価の指標に向けて

(図 13)